



## 平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況（非連結）

平成19年7月27日

上場会社名 NECモバイルリング株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 9430 URL <http://www.nec-mobiling.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 義武  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 川村 廣樹 TEL (045)476-2311

(百万円未満四捨五入)

1. 平成20年3月期第1四半期の業績（平成19年4月1日～平成19年6月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期第1四半期	30,188 4.6	1,459 22.3	1,489 23.5	856 3.5
19年3月期第1四半期	28,853 △0.2	1,193 108.0	1,205 107.2	827 145.0
19年3月期	130,253	5,605	5,641	3,222

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第1四半期	58 91	-
19年3月期第1四半期	56 94	-
19年3月期	221 76	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第1四半期	53,848	27,093	50.3	1,864 71
19年3月期第1四半期	51,239	24,479	47.8	1,684 78
19年3月期	61,832	26,573	43.0	1,828 94

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第1四半期	△117	△248	△352	16,786
19年3月期第1四半期	1,401	△112	△268	14,899
19年3月期	5,580	△1,304	△653	17,501

## 2. 平成20年3月期の業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日) 【参考】

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	58,000	△2.8	2,400	3.0	2,450	6.7	1,380	5.1	94	98
通期	125,500	△3.6	5,300	△5.4	5,400	△4.3	3,050	△5.3	209	92

上記の業績予想は、平成19年5月14日公表時のものであります。

## 3. その他

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
(2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

[(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. その他をご覧ください。]

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な不確定な要因や事業運営における経済情勢、社会情勢等により異なる場合がありますので、ご承知おきください。

**【定性的情報・財務諸表等】**

## 1. 経営成績に関する定性的情報

## ① 全般的概況

当第1四半期の我が国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加などにより、景気は緩やかながら回復基調で推移しました。

移动通信市場では、前年度に引き続き、平成18年10月に開始されたMNP（携帯電話の番号ポータビリティ）による需要喚起などにより、当第1四半期の携帯電話契約数の純増数は134万件と前年同期比24.2%の増加となりました。また、当第1四半期末における第三代移动通信サービス対応端末の契約数が前年度末から478万件増加し、7,469万件となるなど、取替需要も堅調に推移しました。当社の販売事業の主力であるNTTドコモの第三代移动通信サービス対応のFOMA（Freedom of Mobile Multimedia Access）端末の契約数は3,785万件となり、NTTドコモ契約者の72%にまで達しました。

このような事業環境のもと、当社はFOMA端末などへの取替需要の積極的取り込み、販売チャネルの拡充を行うとともに、事業効率の改善にも取り組みました。また、平成19年4月1日付で公共モバイル事業をNECネットワーク・センサ(株)に譲渡いたしました。

その結果、当第1四半期の売上高は、モバイルセールス事業における売上の増加やモバイルインテグレーション&サポート事業の事業者向け基地局整備関連需要が順調に推移したことなどにより、301億88百万円（前年同期比4.6%増）と公共モバイル事業の譲渡による減収を補いました。また利益面でも、業務プロセス改善の推進によるコストダウン効果などにより、営業利益は14億59百万円（同22.3%増）、経常利益は14億89百万円（同23.5%増）、当期純利益については8億56百万円（同3.5%増）となりました。

## ② 部門別概況

## （モバイルセールス事業）

当第1四半期においては、FOMA端末の拡販や販売チャネルの拡充に注力いたしました。その結果、売上高は252億24百万円（前年同期比9.0%増）となりました。営業利益については、携帯電話販売代理店間の競争激化による利益率の低下や将来の成長に向けた先行投資費用増などにより、2億88百万円（同60.3%減）となりました。

## （モバイルインテグレーション&amp;サポート事業）

当第1四半期においては、事業者向けの基地局整備関連の需要は引き続き順調に推移したものの、公共モバイル事業の譲渡による減収や携帯電話端末の修理台数が減少したこと等により、売上高は49億64百万円（前年同期比13.1%減）となりました。営業利益については、基地局整備関連の売上高の増加に加え、業務プロセス改善などの事業効率化に努めた結果、11億71百万円（同149.8%増）となりました。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度末より7億15百万円減少し、167億86百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期において営業活動の結果使用した資金は1億17百万円となりました。

これは、税引前当期純利益の計上や入金等による売上債権および未収入金の減少などの資金増加要因がありましたが、支払等による仕入債務及び未払費用の減少などの資金減少要因がこれを上回ったことによるものであります。

なお、前年同期と比較し、営業活動によるキャッシュ・フローは15億18百万円減少しましたが、これは仕入債務および未払費用の支払増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期において、投資活動の結果使用した資金は、2億48百万円となりました。

これは、事業譲渡に伴う収入があったものの、固定資産の取得による支出が上回ったことによるものであります。

前年同期比では、固定資産の取得による支出は大きな変動はありませんでしたが、事業の譲渡による収入が減少したこと等により、1億36百万円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期において財務活動の結果使用した資金は3億52百万円となりました。

これは、主に第35期期末配当金の支払いによるものであります。

前年同期比では、主に第35期期末配当金の1株当たり配当金の増額により、84百万円の支出増となりました。

### 3. その他

会計処理の方法における簡便な方法の採用

税効果会計について簡便法を適用しております。

## 4. 要約四半期財務諸表

## (1) 要約四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		第36期 第1四半期 (平成19年6月30日)		増減 金額	第35期 (平成19年3月31日)		当期 増減 金額
	第35期 第1四半期 (平成18年6月30日)	金額	構成比	金額		構成比	金額	
(資産の部)								
I 流動資産	43,890	85.7	46,102	85.6	2,212	54,001	87.3	△7,899
現金及び預金	10,899		10,787		△112	11,501		△714
受取手形及び売掛金	14,607		14,231		△376	19,546		△5,315
有価証券	-		999		999	999		-
たな卸資産	7,154		5,871		△1,283	4,914		957
未収入金	5,664		7,368		1,704	10,227		△2,859
関係会社預け金	4,000		5,000		1,000	5,001		△1
その他	1,566		1,846		280	1,813		33
II 固定資産	7,349	14.3	7,746	14.4	397	7,831	12.7	△85
有形固定資産	1,157	2.2	1,295	2.4	138	1,304	2.1	△9
無形固定資産	1,069	2.1	1,541	2.9	472	1,588	2.6	△47
投資その他の資産	5,123	10.0	4,910	9.1	△213	4,939	8.0	△29
資産合計	51,239	100.0	53,848	100.0	2,609	61,832	100.0	△7,984
(負債の部)								
I 流動負債	23,260	45.4	23,044	42.8	△216	31,603	51.1	△8,559
支払手形及び買掛金	14,119		12,662		△1,457	16,069		△3,407
未払法人税等	569		557		△12	1,637		△1,080
未払費用	7,228		8,531		1,303	12,487		△3,956
その他	1,344		1,294		△50	1,410		△116
II 固定負債	3,500	6.8	3,711	6.9	211	3,656	5.9	55
退職給付引当金	3,276		3,468		192	3,434		34
預り保証金	224		243		19	222		21
負債合計	26,760	52.2	26,755	49.7	△5	35,259	57.0	△8,504
(純資産の部)								
I 株主資本	24,521	47.9	27,081	50.3	2,560	26,588	43.0	493
資本金	2,371	4.6	2,371	4.4	-	2,371	3.8	-
資本剰余金	2,707	5.3	2,707	5.0	-	2,707	4.4	-
利益剰余金	19,443	38.0	22,003	40.9	2,560	21,510	34.8	493
自己株式	-	-	△0	△0.0	-	△0	△0.0	-
II 評価・換算差額等	△42	△0.1	12	0.0	54	△15	△0.0	27
その他有価証券評価差額金	△42	△0.1	12	0.0	54	△15	△0.0	27
純資産合計	24,479	47.8	27,093	50.3	2,614	26,573	43.0	520
負債純資産合計	51,239	100.0	53,848	100.0	2,609	61,832	100.0	△7,984

## (2) 要約四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第35期 第1四半期 〔自平成18年4月1日 至平成18年6月30日〕		第36期 第1四半期 〔自平成19年4月1日 至平成19年6月30日〕		増減		第35期 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率	金 額	百分比
I 売 上 高	28,853	100.0	30,188	100.0	1,335	4.6	130,253	100.0
II 売 上 原 価	25,455	88.2	26,700	88.4	1,245		115,913	89.0
売 上 総 利 益	3,398	11.8	3,488	11.6	90	2.7	14,340	11.0
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,205	7.7	2,029	6.8	△176		8,735	6.7
営 業 利 益	1,193	4.1	1,459	4.8	266	22.3	5,605	4.3
IV 営 業 外 収 益	31	0.1	41	0.1	10		154	0.1
V 営 業 外 費 用	19	0.0	11	0.0	△8		118	0.1
経 常 利 益	1,205	4.2	1,489	4.9	284	23.5	5,641	4.3
VI 特 別 利 益	312	1.1	-	-	△312		312	0.2
VII 特 別 損 失	53	0.2	-	-	△53		320	0.2
税 引 前 当 期 純 利 益	1,464	5.1	1,489	4.9	25	1.7	5,633	4.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	637	2.2	633	2.1	△4		2,597	2.0
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-	-		△186	△0.2
当 期 純 利 益	827	2.9	856	2.8	29	3.5	3,222	2.5

## (3) 要約四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第35期 第1四半期 [自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日]	第36期 第1四半期 [自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日]	増減	第35期 [自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日]
		金 額	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前当期純利益		1,464	1,489	25	5,633
減価償却費		163	181	18	671
営業譲渡益		△312	-	312	△312
売上債権の減少額		5,811	5,315	△496	872
たな卸資産の増加額		△2,348	△1,039	1,309	△108
未収入金の減少(△増加)額		2,535	2,859	324	△2,028
仕入債務の(△減少)増加額		△1,699	△3,434	△1,735	258
未払費用の(△減少)増加額		△2,653	△3,956	△1,303	2,605
その他		△138	114	252	238
小計		2,823	1,529	△1,294	7,829
法人税等の支払額		△1,447	△1,680	△233	△2,368
その他		25	34	9	119
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,401	△117	△1,518	5,580
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△143	△151	△8	△577
無形固定資産の取得による支出		△194	△188	6	△941
事業譲渡に伴う収入		-	93	93	-
営業譲渡に伴う収入		226	-	△226	226
その他		△1	△2	△1	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー		△112	△248	△136	△1,304
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
配当金の支払額		△268	△352	△84	△653
自己株式の取得による支出		-	-	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△268	△352	△84	△653
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△2	2	4	△2
V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額		1,019	△715	△1,734	3,621
VI 現金及び現金同等物期首残高		13,880	17,501	3,621	13,880
VII 現金及び現金同等物期末残高		14,899	16,786	1,887	17,501

(4) 事業区分別状況

(単位：百万円)

		第35期 第1四半期 〔自平成18年4月1日 至平成18年6月30日〕		第36期 第1四半期 〔自平成19年4月1日 至平成19年6月30日〕		増減率	第35期 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
モバイルセールス事業	売上高	23,139	80.2	25,224	83.6	9.0	104,762	80.4
	営業利益	724	60.7	288	19.7	△60.3	2,230	39.8
	(営業利益率)	(3.1%)		(1.1%)			(2.1%)	
モバイルインテグレーション&サポート事業	売上高	5,714	19.8	4,964	16.4	△13.1	25,491	19.6
	営業利益	469	39.3	1,171	80.3	149.8	3,375	60.2
	(営業利益率)	(8.2%)		(23.6%)			(13.2%)	
合計	売上高	28,853	100.0	30,188	100.0	4.6	130,253	100.0
	営業利益	1,193	100.0	1,459	100.0	22.3	5,605	100.0
	(営業利益率)	(4.1%)		(4.8%)			(4.3%)	